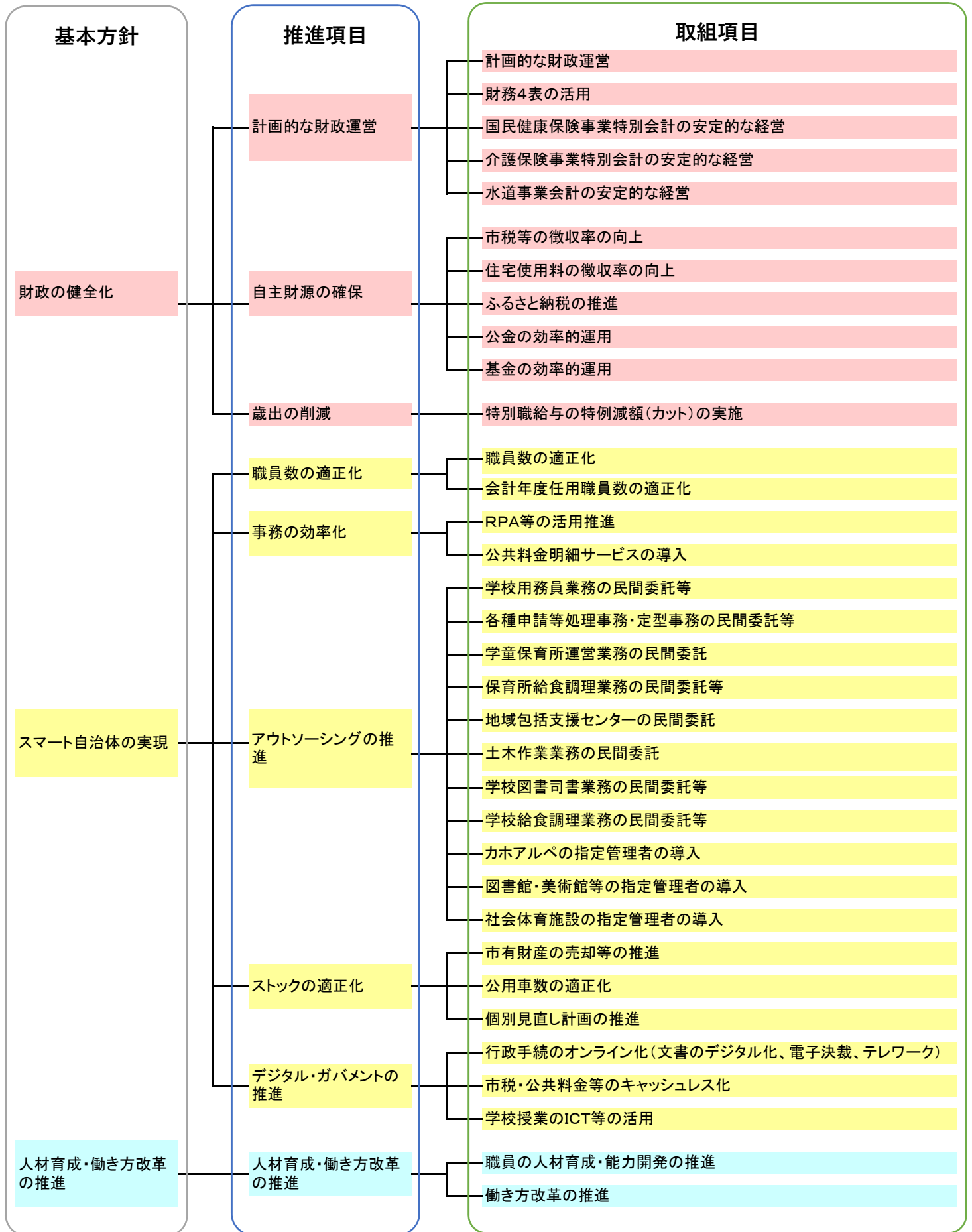


第4次嘉麻市行政改革実施計画

令和3年4月

嘉麻市

第4次行政改革実施計画体系図



第4次行政改革実施計画一覧表

(単位:千円)

基本方針	推進項目	取組 項目数	効果見込額						
			R3	R4	R5	R6	R7	計	構成比
財政の健全化	計画的な財政運営	5	3,290	6,049	8,810	11,569	14,330	44,048	2.2%
	自主財源の確保	5	83,815	122,036	160,258	198,481	236,704	801,294	39.0%
	歳出の削減	1	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	15,500	0.8%
	小 計	11	90,205	131,185	172,168	213,150	254,134	860,842	41.9%
スマート自治体の実現	職員数の適正化	2	27,400	157,800	195,900	262,400	311,600	955,100	46.5%
	事務の効率化	2	2,380	3,228	3,228	3,228	3,228	15,292	0.7%
	アウトソーシングの推進	11	—	—	—	—	—	—	—
	ストックの適正化	3	58,341	45,790	41,730	36,800	39,200	221,861	10.8%
	デジタル・ガバメントの推進	3	—	—	—	—	—	—	—
小 計	21	88,121	206,818	240,858	302,428	354,028	1,192,253	58.1%	
人材育成・働き方改革の推進	人材育成・働き方改革の推進	2	—	—	—	—	—	—	—
	小 計	2	0	0	0	0	0	0	0.0%
合 計		34	178,326	338,003	413,026	515,578	608,162	2,053,095	100.0%

第4次行政改革実施計画取組項目一覧

No	取組項目	効果見込額(単位:千円)					主管課	ページ
		R3	R4	R5	R6	R7		
1	計画的な財政運営	—	—	—	—	—	企画財政課	6
2	財務4表の活用	—	—	—	—	—	企画財政課	7
3	国民健康保険事業特別会計の安定的な経営	—	—	—	—	—	市民課	8
4	介護保険事業特別会計の安定的な経営	103	207	312	416	521	高齢者介護課	9
5	水道事業会計の安定的な経営	3,187	5,842	8,498	11,153	13,809	水道局	10
6	市税等の徴収率の向上	3,841	7,681	11,522	15,364	19,206	税務課	11
7	住宅使用料の徴収率の向上	630	1,261	1,892	2,523	3,154	住宅課	12
8	ふるさと納税の推進	67,500	101,250	135,000	168,750	202,500	企画財政課	13
9	公金の効率的運用	2,216	2,216	2,216	2,216	2,216	会計課	14
10	基金の効率的運用	9,628	9,628	9,628	9,628	9,628	企画財政課	15
11	特別職給与の特例減額(カット)の実施	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	人事秘書課	16
12	職員数の適正化	27,000	153,000	189,000	252,000	297,000	人事秘書課	17

No	取組項目	効果見込額(単位:千円)					主管課	ページ
		R3	R4	R5	R6	R7		
13	会計年度任用職員数の適正化	400	4,800	6,900	10,400	14,600	人事秘書課	18
14	RPA等の活用推進	—	—	—	—	—	人事秘書課 企画財政課 総務課	19
15	公共料金明細サービスの導入	2,380	3,228	3,228	3,228	3,228	会計課	20
16	学校用務員業務の民間委託等	—	—	—	—	—	学校教育課	21
17	各種申請等処理事務・定型事務の民間委託等	—	—	—	—	—	人事秘書課 総務課 企画財政課	22
18	学童保育所運営業務の民間委託	—	—	—	—	—	こども育成課	23
19	保育所給食調理業務の民間委託等	—	—	—	—	—	こども育成課	24
20	地域包括支援センターの民間委託	—	—	—	—	—	高齢者介護課	25
21	土木作業業務の民間委託	—	—	—	—	—	土木課	26
22	学校図書司書業務の民間委託等	—	—	—	—	—	学校教育課	27
23	学校給食調理業務の民間委託等	—	—	—	—	—	学校教育課	28
24	カホアルペの指定管理者の導入	—	—	—	—	—	産業振興課	29
25	図書館・美術館等の指定管理者の導入	—	—	—	—	—	生涯学習課	30

No	取組項目	効果見込額(単位:千円)					主管課	ページ
		R3	R4	R5	R6	R7		
26	社会体育施設の指定管理者の導入	—	—	—	—	—	スポーツ推進課	31
27	市有財産の売却等の推進	57,341	43,390	37,330	30,000	30,000	管財課	32
28	公用車数の適正化	1,000	2,400	4,400	6,800	9,200	管財課	33
29	個別見直し計画の推進	—	—	—	—	—	企画財政課	34
30	行政手続のオンライン化(文書のデジタル化、電子決裁、テレワーク)	—	—	—	—	—	総務課 企画財政課 人事秘書課	35
31	市税・公共料金等のキャッシュレス化	—	—	—	—	—	会計課 人事秘書課 企画財政課	38
32	学校授業のICT等の活用	—	—	—	—	—	学校教育課	39
33	職員の人材育成・能力開発の推進	—	—	—	—	—	人事秘書課	40
34	働き方改革の推進	—	—	—	—	—	人事秘書課	41
効果額計		178,326	338,003	413,026	515,578	608,162		
効果額累計		178,326	516,329	929,355	1,444,933	2,053,095		

1 財政の健全化

(1) 計画的な財政運営

取組項目 1

計画的な財政運営

主管課：企画財政課

関係課：

I 達成目標及び効果（効果額の説明）

達成目標

安定した財政運営に資するため、財政の中期見通しを作成し、計画的な財源対策等を講じる。また、毎年度の予算編成作業において事業の重点化等の精査により歳出を削減し、ふるさと納税等の活用により歳入を確保し、財政の弾力性を確保する。

目標指標 (効果額等)

目標指標（効果額等）の説明

—

—

II 年度別計画

年度	取組内容	年度目標	効果見込額
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 基金の積立など財政計画に則った計画的な財政運営 ふるさと納税、市有財産の売却、減債基金の活用による実質的な財政の弾力性の確保 適正な財政健全化判断比率の確保 	—	—
令和4年度	継続実施	—	—
令和5年度	継続実施	—	—
令和6年度	継続実施	—	—
令和7年度	継続実施	—	—

1 財政の健全化

(1) 計画的な財政運営

取組項目 2

財務 4 表の活用

主管課：企画財政課

関係課：

I 達成目標及び効果（効果額の説明）

達成目標

発生主義・複式簿記による財務書類等を早期に作成、予算編成や受益者負担の適正化等へ活用する。

目標指標 （効果額等）

目標指標（効果額等）の説明

分かりやすい行政
コストの公表

財務書類等の内容を検証し、分析することで、行政サービスに係るコストを市民に分かりやすく示すとともに、今後の財政運営に活用する。
また、行政サービスの公平性、受益と負担の観点から使用料や手数料等を見直すなど、新たな収入確保策を検討する。

II 年度別計画

年度	取組内容	年度目標	効果見込額
令和3年度	・財務書類等の内容の検証及び分析	—	—
令和4年度	・財務書類等の内容の検証及び分析 ・分かりやすい市の財務状況の公表	—	—
令和5年度	・財務書類等の内容の検証及び分析 ・分かりやすい市の財務状況の公表 ・使用料の見直しなど新たな収入確保策の検討	—	—
令和6年度	継続実施	—	—
令和7年度	継続実施	—	—

1 財政の健全化

(1) 計画的な財政運営

取組項目 3

国民健康保険事業特別会計の経営健全化 (医療費の抑制・適正化)

主管課：市民課

関係課：

I 達成目標及び効果（効果額の説明）

達成目標

医療費の抑制・適正化を目指し、第2期データヘルス計画により明らかとなった糖尿病等の生活習慣病重症化等の健康課題を解決するため、医療や介護等について、庁内外と連携、調整をはかりながら、特定健診の受診率向上や保健指導等を重点的に行っていく。

目標指標 (効果額等)	目標指標の説明 (効果額等)
総医療費に占める生活習慣病の重症化疾患の割合17%以下（令和7年度末）	データヘルス計画に基づき、効率的・重点的な保健事業を展開し、将来の医療費の伸びを抑制するため、総医療費に占める生活習慣病の重症化疾患（脳血管疾患、心疾患、透析等）の割合を減少させる【平成31年度：19.81%】

II 年度別計画

年度	取組内容	年度目標	効果見込額
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 特定健診未受診者への効果的なアプローチ（民間利用等） 保健指導対象者の拡大（後期高齢者医療や介護との連携等） 医療機関等との連携体制強化（医療連携会議の充実） 保健事業等の庁内連携体制強化（庁内連携会議の充実） 	19.00%	—
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 特定健診未受診者への効果的なアプローチ（民間利用等） 保健指導対象者の拡大（後期高齢者医療や介護との連携等） 医療機関等との連携体制強化（医療連携会議の充実） 保健事業等の庁内連携体制強化（庁内連携会議の充実） 	18.50%	—
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 第2期データヘルス計画の評価及び第3期データヘルス計画の作成 特定健診未受診者対策の強化 保健指導の充実（ケースにおける医療や介護との連携強化） 医療機関等との連携体制強化（医療連携会議の充実） 保健事業等の庁内連携体制強化（庁内横断的な保健事業） 	18.00%	—
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> 第3期データヘルス計画の開始 特定健診未受診者対策の強化 保健指導の充実（ケースにおける医療や介護との連携強化） 医療機関等との連携体制強化（医療連携会議の充実） 保健事業等の庁内連携体制強化（庁内連携強化した保健事業体制の構築） 	17.50%	—
令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> 特定健診未受診者対策の強化 保健指導の充実（ケースにおける医療や介護との連携強化） 医療機関等との連携体制強化（医療連携会議の充実） 保健事業等の庁内連携体制強化（庁内連携強化した保健事業体制の構築） 	17.00%	—

1 財政の健全化

(1) 計画的な財政運営

取組項目 4

介護保険事業特別会計の安定的な経営

主管課：高齢者介護課

関係課：

I 達成目標及び効果（効果額の説明）

達成目標

介護保険事業の安定的運営を図るため、介護給付の適正化に努めるとともに徴収体制を強化し、徴収率の向上を目指す。

目標指標（効果額等）	目標指標（効果額等）の説明
【徴収率】 現年分：99.07% 滞納繰越分：17.04% 【効果額】 1,559千円	最終年度の効果見込額を現年分は令和2年度当初予算調定額×0.05%、滞納繰越分は令和2年度当初予算調定額×0.25%とし、各年度の効果見込額の累計。 ※令和2年度当初予算調定額 現年度：918,743,280円 滞納繰越分：24,725,200円

II 年度別計画

年度	取組内容	年度目標 現年度分 滞納繰越分	効果見込額
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・要介護認定の適正化 ・ケアプランの点検 ・住宅改修等の点検 ・医療情報との突合 ・介護給付費通知 ・介護保険制度の周知及び分納相談や催告状の送付を行う。 	99.03% 17.20%	103千円
令和4年度	継続実施	99.04% 17.25%	207千円
令和5年度	継続実施	99.05% 17.30%	312千円
令和6年度	継続実施	99.06% 17.35%	416千円
令和7年度	継続実施	99.07% 17.40%	521千円

1 財政の健全化

(1) 計画的な財政運営

取組項目 5

水道事業会計の安定的な経営

主管課：水道局

関係課：

I 達成目標及び効果（効果額の説明）

達成目標

人口減少に伴い給水人口が減少しており、料金収入の増加を図ることが難しい現状である。よって、効率的な事業運営を実践するため、有収率の向上を図る。

目標指標 (効果額等)	目標指標（効果額等）の説明
42,489千円	有収率 87.4% (H31年度有収率) →90.0% (H29年度全国平均有収率) 【有収水量の増加量】 H31年度年間有収水量3,611,224 ^m ₃ 3,611,224 ^m ₃ × (90.0 - 87.4)% = 93,892 ^m ₃ 最終年度の効果見込額を 93,892 ^m ₃ × 147.07円 (H31年度供給単価) = 13,808,696 円とし、各年度の効果見込額の累計。

II 年度別計画

年度	取組内容	年度目標	効果見込額
令和3年度	・漏水調査の実施及び早期修繕 ・漏水が多発している老朽管の更新	有収率88.0%	3,187千円
令和4年度	継続実施	有収率88.5%	5,842千円
令和5年度	継続実施	有収率89.0%	8,498千円
令和6年度	継続実施	有収率89.5%	11,153千円
令和7年度	継続実施	有収率90.0%	13,809千円

1 財政の健全化

(2) 自主財源の確保

取組項目 6

市税等の徴収率の向上

主管課：税務課

関係課：市民課

I 達成目標及び効果（効果額の説明）

達成目標

自主財源と税負担公平性の確保を図るため、市民税、固定資産税及び軽自動車税について、計画期間内で徴収率0.5ポイントUPを目指す。
また、国民健康保険事業の安定的運営及び税負担公平の確保を図るため、国民健康保険税について、計画期間内で徴収率（現年度分）0.5ポイントUPを目指す。

目標指標（効果額等）		目標指標（効果額等）の説明	
	【徴収率】	【効果額】	
市税等現年：	98.3%	39,671千円	最終年度の効果見込額を令和2年度当初予算調定額×0.5%とし、各年度の効果見込額の累計。
市税等滞繰：	20.4%	3,705千円	
国保税現年：	94.1%	11,251千円	※令和2年度当初予算調定額
国保税滞繰：	23.1%	2,987千円	市税等現年：2,644,748,101円 市税等滞繰：246,969,589円 国保税現年：750,102,914円 国保税滞繰：199,161,207円

II 年度別計画

年度	取組内容	年度目標 市税等現年 市税等滞繰 国保税現年 国保税滞繰	効果見込額 市税等現年 市税等滞繰 国保税現年 国保税滞繰
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 口座振替加入及び住民税特別徴収の促進や延滞金の厳格徴収により、納期内納付の促進を図る。 現年度滞納者にも積極的に滞納処分に取り組む。 差押の強化 差押不動産の公売実施 滞納処分の執行停止の迅速かつ適正な処理 	97.9% 20.0% 93.7% 22.7%	2,645千円 247千円 750千円 199千円
令和4年度	継続実施	98.0% 20.1% 93.8% 22.8%	5,289千円 494千円 1,500千円 398千円
令和5年度	継続実施	98.1% 20.2% 93.9% 22.9%	7,934千円 741千円 2,250千円 597千円
令和6年度	継続実施	98.2% 20.3% 94.0% 23.0%	10,579千円 988千円 3,000千円 797千円
令和7年度	継続実施	98.3% 20.4% 94.1% 23.1%	13,224千円 1,235千円 3,751千円 996千円

1 財政の健全化

(2) 自主財源の確保

取組項目 7

住宅使用料の徴収率の向上

主管課：住宅課

関係課：

I 達成目標及び効果（効果額の説明）

達成目標

住宅使用料について、計画期間内で徴収率0.5ポイントUPを目指す。

目標指標（効果額等）	目標指標（効果額等）の説明
【徴収率】 現年分：97.85% 滞納繰越分：7.68% 【効果額】 9,460千円	最終年度の効果見込額を令和2年度当初予算調定額×0.5%とし、各年度の効果見込額の累計。 ※令和2年度当初予算調定額 現年度：403,283,573円 滞納繰越分：227,575,560円

II 年度別計画

年度	取組内容	年度目標 現年度分 滞納繰越分	効果見込額
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 口座振替加入促進 滞納処分の実施 納付指導による徴収の強化 滞納者に対する賃貸借契約の解除 滞納者への訴えの提起 	97.45% 7.28%	630千円
令和4年度	継続実施	97.55% 7.38%	1,261千円
令和5年度	継続実施	97.65% 7.48%	1,892千円
令和6年度	継続実施	97.75% 7.58%	2,523千円
令和7年度	継続実施	97.85% 7.68%	3,154千円

1 財政の健全化

(2) 自主財源の確保

取組項目 8

ふるさと納税の推進

主管課：企画財政課

関係課：

I 達成目標及び効果（効果額の説明）

達成目標

返礼品の拡充をはじめ、魅力ある制度内容を検討・実施し、ふるさと納税者の拡大を図る。

目標指標 (効果額等)	目標指標（効果額等）の説明
675,000千円	{各年度の目標寄附額から寄附の募集に係る費用（寄附額の55%）を差し引いた額} - {令和2年度の実績見込寄附額250,000千円から寄附の募集に係る費用137,500千円を差し引いた額}

II 年度別計画

年度	取組内容	年度目標	効果見込額
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・訳あり商品の登録、定期便の強化 ・広告運用（RPP広告）の強化 	利用者の増 400,000千円	67,500千円
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・返礼品の拡充 ・さとふるでの返礼品登録の強化 	利用者の増 475,000千円	101,250千円
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・返礼品の拡充 ・さとふるでの返礼品登録の強化 	利用者の増 550,000千円	135,000千円
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・返礼品の拡充 ・イベントや無料企画でのPR 	利用者の増 625,000千円	168,750千円
令和7年度	継続実施	利用者の増 700,000千円	202,500千円

1 財政の健全化

(2) 自主財源の確保

取組項目 9

公金の効率的運用

主管課：会計課

関係課：

I 達成目標及び効果（効果額の説明）

達成目標

歳計現金のうち、余裕資金の一部について債券運用を行い、運用益の増と定期預金の預入に係る事務の効率化を図る。

目標指標 (効果額等)	目標指標（効果額等）の説明
運用益15,000千円 11,080千円	1年度ごとの目標運用益を3,000千円とし、5年間で15,000千円。 効果額については、3,000千円から平成31年度運用益の784千円を差し引いた額の5年間累計。

II 年度別計画

年度	取組内容	年度目標	効果見込額
令和3年度	歳計現金のうち、余裕資金の一部について債券運用を行う。 定期預金の満期日を揃え、預入に係る事務の効率化を図る。	運用益3,000千円	2,216千円
令和4年度	歳計現金のうち、余裕資金の一部について債券運用を行う。	運用益3,000千円	2,216千円
令和5年度	継続実施	運用益3,000千円	2,216千円
令和6年度	継続実施	運用益3,000千円	2,216千円
令和7年度	継続実施	運用益3,000千円	2,216千円

1 財政の健全化

(2) 自主財源の確保

取組項目 10

基金の効率的運用

主管課：企画財政課

関係課：

I 達成目標及び効果（効果額の説明）

達成目標

基金を基金運用方針に基づき、安全で確実かつ有利な方法で効率的に運用する。

目標指標
(効果額等)

目標指標（効果額等）の説明

48,140千円

1年度ごとの目標運用益を75,000千円とし、5年間で375,000千円。
効果額については、75,000千円から平成31年度運用益の65,372千円を差し引いた額の5年間累計。

II 年度別計画

年度	取組内容	年度目標	効果見込額
令和3年度	基金の一括運用方針を定め、一括で運用する。	運用益75,000千円	9,628千円
令和4年度	継続実施	運用益75,000千円	9,628千円
令和5年度	継続実施	運用益75,000千円	9,628千円
令和6年度	継続実施	運用益75,000千円	9,628千円
令和7年度	継続実施	運用益75,000千円	9,628千円

1 財政の健全化

(3) 歳出の削減

取組項目 1 1

特別職給与の特例減額（カット）の実施

主管課：人事秘書課

関係課：

I 達成目標及び効果（効果額の説明）

達成目標

厳しい財政状況を踏まえ、引き続き、特別職給与の特例減額（カット）を実施し、歳出経費を削減する。

目標指標 （効果額等）

目標指標（効果額等）の説明

15,500千円

- ・市長 10%カット
- ・副市長 10%カット
- ・教育長 7%カット

II 年度別計画

年度	取組内容	年度目標	効果見込額
令和3年度	特別職給与の特例減額（カット）の実施	—	3,100千円
令和4年度	継続実施	—	3,100千円
令和5年度	継続実施	—	3,100千円
令和6年度	継続実施	—	3,100千円
令和7年度	継続実施	—	3,100千円

2 スマート自治体の実現

(1) 職員数の適正化

取組項目 1 2	職員数の適正化
-----------------	----------------

主管課：人事秘書課

関係課：

I 達成目標及び効果（効果額の説明）	
達成目標	
第2次職員定員適正化計画に基づき、令和9年度当初において正規職員数（再任用職員及び任期付職員を除く。）を350人体制とする。	
目標指標（効果額等）	目標指標（効果額等）の説明
358人 918,000千円	第2次職員定員適正化計画に計上された効果額。

II 年度別計画			
年度	取組内容	年度目標	効果見込額
令和3年度	第2次職員定員適正化計画に基づく正規職員の定数管理	388人	27,000千円
令和4年度	継続実施	374人	153,000千円
令和5年度	継続実施	370人	189,000千円
令和6年度	継続実施	363人	252,000千円
令和7年度	継続実施	358人	297,000千円

2 スマート自治体の実現

(1) 職員数の適正化

取組項目 13

会計年度任用職員数の適正化

主管課：人事秘書課

関係課：

I 達成目標及び効果（効果額の説明）

達成目標

市で実施する事業のアウトソーシング及びRPAの活用等により、会計年度任用職員数の適正化を図る。

目標指標 (効果額等)	目標指標（効果額等）の説明
37,100千円	民間委託等を行った場合の削減間接効果額を1名当たり100千円とし、各年度の民間委託等による削減予定人数を乗じたもの。 ※令和2年度の会計年度任用職員数430名（基準）

II 年度別計画

年度	取組内容	年度目標	効果見込額
令和3年度	事業のアウトソーシング及びRPAの活用等を随時検討・実施する。	426人	400千円
令和4年度	継続実施	382人	4,800千円
令和5年度	継続実施	361人	6,900千円
令和6年度	継続実施	326人	10,400千円
令和7年度	継続実施	284人	14,600千円

2 スマート自治体の実現

(2) 事務の効率化

取組項目 14

RPA等の活用促進

主管課：人事秘書課、企画財政課、総務課 関係課：その他全課

I 達成目標及び効果（効果額の説明）

達成目標

RPA（ソフトウェアロボットによるパソコン業務の自動化）やAI-OCR（AIを活用した光学文字認識）を利用し、紙からパソコンの入力といった定型的な業務を自動化することにより、事務の軽減を図る。

目標指標 (効果額等)	目標指標（効果額等）の説明
—	—

II 年度別計画

年度	取組内容	年度目標	効果見込額
令和3年度	RPA適用事業の拡大	—	—
令和4年度	継続実施	—	—
令和5年度	継続実施	—	—
令和6年度	継続実施	—	—
令和7年度	継続実施	—	—

2 スマート自治体の実現

(2) 事務の効率化

取組項目 15

公共料金明細サービスの導入

主管課：会計課

関係課：

I 達成目標及び効果（効果額の説明）

達成目標

公共料金明細サービスを利用し、水道料金、電気料金、電話（通信）料金のうち、恒常的に使用するものについて、納付書払から口座振替払とすることにより、事務の軽減を図る。

目標指標（効果額等）	目標指標（効果額等）の説明
公共料金等の納付書払 伝票90%減 15,292千円	公共料金等の支払いに係る平成31年度の処理伝票枚数と職員の処理作業時間を基準に、削減率を勘案して算出。

II 年度別計画

年度	取組内容	年度目標	効果見込額
令和3年度	公共料金明細サービスを導入し、水道料金、電気料金、電話（通信）料金のうち、恒常的に使用するものについて、口座振替払を推進する。	公共料金等の納付書払伝票70%減	2,380千円
令和4年度	公共料金明細サービスを利用し、水道料金、電気料金、電話（通信）料金のうち、恒常的に使用するものについて、口座振替払とする。	公共料金等の納付書払伝票90%減	3,228千円
令和5年度	継続実施	公共料金等の納付書払伝票90%減	3,228千円
令和6年度	継続実施	公共料金等の納付書払伝票90%減	3,228千円
令和7年度	継続実施	公共料金等の納付書払伝票90%減	3,228千円

2 スマート自治体の実現

(3) アウトソーシングの推進

取組項目 16

学校用務員業務の民間委託等

主管課：学校教育課

関係課：

I 達成目標及び効果（効果額の説明）

達成目標

人材派遣の活用等により職員・経費を削減するとともに、学校用務員業務の効率化を図る。

目標指標 (効果額等)	目標指標（効果額等）の説明
—	—

II 年度別計画

年度	取組内容	年度目標	効果見込額
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・用務員業務の整理 ・人材派遣業者の公募・選定 ・令和4年度実施に向けた予算要求 	—	—
令和4年度	学校用務員の人材派遣業者よりの派遣実施	—	—
令和5年度	継続実施	—	—
令和6年度	継続実施	—	—
令和7年度	継続実施	—	—

2 スマート自治体の実現

(3) アウトソーシングの推進

取組項目 17

各種申請等処理事務・定型事務の民間委託等

主管課：人事秘書課、総務課、企画財政課 関係課：その他全課

I 達成目標及び効果（効果額の説明）

達成目標

毎年計画的に業務分析を行い、各種申請窓口及び入力事務等繰り返し定型的な事務のうち、委託可能な事務について民間委託を積極的に推進する。

目標指標（効果額等）	目標指標（効果額等）の説明
60業務委託	各年度10業務の業務分析及び民間委託を行う。

II 年度別計画

年度	取組内容	年度目標	効果見込額
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・民間等への委託使用等の検討 ・委託業者の選考 ・業務委託移行 	20業務委託	—
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・業務の洗い出し ・委託業務の拡大 	30業務委託	—
令和5年度	継続実施	40業務委託	—
令和6年度	継続実施	50業務委託	—
令和7年度	継続実施	60業務委託	—

2 スマート自治体の実現

(3) アウトソーシングの推進

取組項目 18

学童保育所運営業務の民間委託

主管課：こども育成課

関係課：

I 達成目標及び効果（効果額の説明）

達成目標

市内7カ所にある学童保育所を民営化することで、更なるサービスの向上及び職員の安定雇用を図る。

目標指標 (効果額等)	目標指標（効果額等）の説明
—	—

II 年度別計画

年度	取組内容	年度目標	効果見込額
令和3年度	先進地視察	—	—
令和4年度	実施方針の策定	—	—
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者説明会の開催 ・職員説明会の開催 	—	—
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・委託先の公募及び選定 ・保護者説明会の開催 ・関係例規の改正 ・委託手続き、引継ぎ等 	—	—
令和7年度	民間委託	—	—

2 スマート自治体の実現

(3) アウトソーシングの推進

取組項目 19

保育所給食調理業務の民間委託等

主管課：こども育成課

関係課：

I 達成目標及び効果（効果額の説明）

達成目標

公立保育所2カ所の給食調理業務を民間委託等することで、業務を効率化し、引き続き安定した給食の提供等を図る。

目標指標 (効果額等)	目標指標（効果額等）の説明
—	—

II 年度別計画

年度	取組内容	年度目標	効果見込額
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・先進地視察 ・委託内容の精査 	—	—
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・委託先の公募及び選定 ・保護者説明会の開催 ・委託手続き、引継ぎ等 	—	—
令和5年度	民間委託	—	—
令和6年度	継続実施	—	—
令和7年度	継続実施	—	—

2 スマート自治体の実現

(3) アウトソーシングの推進

取組項目 20

地域包括支援センターの民間委託

主管課：高齢者介護課

関係課：

I 達成目標及び効果（効果額の説明）

達成目標

地域包括支援センター業務について民間等へ委託することにより、業務を効率化し職員・経費を削減するとともに、地域に密着した市民サービスの充実を図る。

目標指標 (効果額等)	目標指標（効果額等）の説明
—	—

II 年度別計画

年度	取組内容	年度目標	効果見込額
令和3年度	先進地の視察及び委託内容（委託又は直営委託の併用等）を検討し、地域包括支援センターの体制について検討する。	—	—
令和4年度	委託内容の精査	—	—
令和5年度	委託先の選定と協議	—	—
令和6年度	委託の準備が整った法人に地域包括支援センター業務を委託する。	—	—
令和7年度	委託先の地域包括支援センター業務の評価を行い、PDCAサイクルに沿って業務の見直しや改善を行っていく。	—	—

2 スマート自治体の実現

(3) アウトソーシングの推進

取組項目 2 1

土木作業業務の民間委託

主管課：土木課

関係課：

I 達成目標及び効果（効果額の説明）

達成目標

土木作業業務を民間等に委託することにより、業務を効率化し職員・経費の削減を図る。

目標指標
(効果額等)

目標指標（効果額等）の説明

—

—

II 年度別計画

年度	取組内容	年度目標	効果見込額
令和3年度	—	—	—
令和4年度	先進地事例の調査、研究	—	—
令和5年度	・委託方針の検討 ・委託仕様書の検討	—	—
令和6年度	民間委託の試行	—	—
令和7年度	・委託仕様書の再検討 ・業者選考	—	—

2 スマート自治体の実現

(3) アウトソーシングの推進

取組項目 2 2

学校図書司書業務の民間委託等

主管課：学校教育課

関係課：

I 達成目標及び効果（効果額の説明）

達成目標

民間委託等の活用により職員・経費を削減するとともに、学校図書司書業務の効率化を図る。

目標指標
(効果額等)

目標指標（効果額等）の説明

—

—

II 年度別計画

年度	取組内容	年度目標	効果見込額
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・義務教育学校新設及び公立図書館の指定管理業者公募・選定に合わせた配置人数の検討 ・人材派遣業者の公募・選定 ・令和4年度実施に向けた予算要求 	—	—
令和4年度	学校図書司書の人材派遣業者よりの派遣実施	—	—
令和5年度	継続実施	—	—
令和6年度	継続実施	—	—
令和7年度	継続実施	—	—

2 スマート自治体の実現

(3) アウトソーシングの推進

取組項目 2 3

学校給食調理業務の民間委託等

主管課：学校教育課

関係課：

I 達成目標及び効果（効果額の説明）

達成目標

学校給食調理業務を民間委託等することで業務を効率化し、引き続き安定した給食の提供等を図る。

目標指標 （効果額等）

目標指標（効果額等）の説明

—

—

II 年度別計画

年度	取組内容	年度目標	効果見込額
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・近隣市町村の実態調査 ・民間委託に係る必要書類の整理 ・民間委託業者からの資料請求 ・民間委託対象校の決定 ・プロポーザル実施に向けた予算要求 	—	—
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・業者選定に関するプロポーザルの実施 ・業者選定期限（令和4年11月末） 	—	—
令和5年度	義務教育学校新設に合わせた民間委託の実施 （3年の長期継続契約を想定）	—	—
令和6年度	民間委託導入後の実態確認	—	—
令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> ・民間委託実施の追加対象校の決定 ・次年度からの民間委託実施事業者の選定（プロポーザル実施） 	—	—

2 スマート自治体の実現

(3) アウトソーシングの推進

取組項目 2 4

カホアルペの指定管理者の導入

主管課：産業振興課

関係課：

I 達成目標及び効果（効果額の説明）

達成目標

足白農泊施設「カホアルペ」の運営業務について、指定管理者を導入することにより、業務を効率化し職員・経費を削減するとともに、利用者へのサービス向上を図る。

目標指標 (効果額等)	目標指標（効果額等）の説明
—	—

II 年度別計画

年度	取組内容	年度目標	効果見込額
令和3年度	指定管理者候補者との調整	—	—
令和4年度	指定管理者候補者との調整	—	—
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・選定業務の協議 ・嘉麻市議会へ指定管理移行に向けた説明 ・条例改正（必要ある場合） ・指定管理者の公募及び選定 	—	—
令和6年度	指定管理者の導入	—	—
令和7年度	継続実施	—	—

2 スマート自治体の実現

(3) アウトソーシングの推進

取組項目 25

図書館・美術館等の指定管理者の導入

主管課：生涯学習課

関係課：

I 達成目標及び効果（効果額の説明）

達成目標

図書館及び織田廣喜美術館等の社会教育施設の管理運営業務について、指定管理者を導入することにより、業務を効率化し職員・経費を削減するとともに、利用者へのサービス向上を図る。

目標指標 (効果額等)	目標指標（効果額等）の説明
—	—

II 年度別計画

年度	取組内容	年度目標	効果見込額
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・選定業務の協議 ・条例改正 ・指定管理業者の公募及び選定 	—	—
令和4年度	指定管理者の導入	—	—
令和5年度	継続実施	—	—
令和6年度	継続実施	—	—
令和7年度	継続実施	—	—

2 スマート自治体の実現

(3) アウトソーシングの推進

取組項目 26

社会体育施設の指定管理者の導入

主管課：スポーツ推進課

関係課：

I 達成目標及び効果（効果額の説明）

達成目標

社会体育施設の管理運営業務について、指定管理者を導入することにより、業務を効率化し職員・経費を削減するとともに、利用者へのサービス向上を図る。

目標指標 (効果額等)	目標指標（効果額等）の説明
—	—

II 年度別計画

年度	取組内容	年度目標	効果見込額
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 課内検討体制の整備 指定管理者導入施設の洗い出し 導入方法及び懸案事項等の検討 	—	—
令和4年度	スポーツ推進審議会及び教育委員会への報告	—	—
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者導入準備 指定管理者公募、選定 	—	—
令和6年度	指定管理者の導入	—	—
令和7年度	継続実施	—	—

2 スマート自治体の実現

(4) ストックの適正化

取組項目 27

市有財産の売却等の推進

主管課：管財課

関係課：

I 達成目標及び効果（効果額の説明）

達成目標

未利用財産について、売却等を積極的に推進する。

目標指標 (効果額等)	目標指標（効果額等）の説明
198,061千円	年次計画に基づいた売却予定額を積算。

II 年度別計画

年度	取組内容	年度目標	効果見込額
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 市有財産の貸付者及び隣接地等の所有者への売却促進 広報、広告等活動の積極的な推進 住宅メーカー等への売却物件の紹介 売却可能財産の見直し 	—	57,341千円
令和4年度	継続実施	—	43,390千円
令和5年度	継続実施	—	37,330千円
令和6年度	継続実施	—	30,000千円
令和7年度	継続実施	—	30,000千円

2 スマート自治体の実現

(4) ストックの適正化

取組項目 28

公用車数の適正化

主管課：管財課

関係課：

I 達成目標及び効果（効果額の説明）

達成目標

公用車の配置及び市保有車両の使用を適正化する。

目標指標 (効果額等)	目標指標（効果額等）の説明
23,800千円	公用車削減台数×車検代や定期点検料等の公用車に係る経費

II 年度別計画

年度	取組内容	年度目標	効果見込額
令和3年度	・公用車配置の適正化 ・市保有車両の安全性を確認後、使用の適正化	公用車1台当たりの 一般会計職員数 3.30人	1,000千円
令和4年度	継続実施	公用車1台当たりの 一般会計職員数 3.35人	2,400千円
令和5年度	継続実施	公用車1台当たりの 一般会計職員数 3.45人	4,400千円
令和6年度	継続実施	公用車1台当たりの 一般会計職員数 3.51人	6,800千円
令和7年度	公用車の適正配置の再検討	公用車1台当たりの 一般会計職員数 3.51人	9,200千円

2 スマート自治体の実現

(4) ストックの適正化

取組項目 29

個別施設見直し計画の推進

主管課：企画財政課

関係課：施設所管課

I 達成目標及び効果（効果額の説明）

達成目標

平成30年度に策定した嘉麻市個別施設見直し計画（平成30年度～令和7年度編）に基づき、対象施設の見直し状況について、進捗管理する。

目標指標（効果額等）	目標指標（効果額等）の説明
計画に沿った各施設の見直しの実施	嘉麻市個別施設見直し計画（平成30年度～令和7年度編）に基づき、市の公共施設保有数を類似団体と同規模にする。

II 年度別計画

年度	取組内容	年度目標	効果見込額
令和3年度	個別施設見直し計画に沿った、市内公共施設数の適正化	—	—
令和4年度	継続実施	—	—
令和5年度	継続実施	—	—
令和6年度	継続実施	—	—
令和7年度	継続実施	—	—

2 スマート自治体の実現

取組項目 30

行政手続のオンライン化

(文書のデジタル化、電子決裁、テレワーク等)

主管課：総務課、企画財政課、人事秘書課 関係課：その他全課

I 達成目標及び効果（効果額の説明）

達成目標

市民生活の利便性向上や業務の効率化を実現するために、ICTの利活用を強力に推進し、市民等が行う申請手続や業務上の事務に関して可能なものは全てデジタル化を実現する。

目標指標 (効果額等)	目標指標（効果額等）の説明
導入率80%	—

II 年度別計画

年度	取組内容	年度目標	効果見込額
令和3年度	・調査（業務プロセスの見直し等）及び事例研究 ・電子申請の一部業務への導入（電子入札）	—	—
令和4年度	・電子申請の拡充 ・電子決裁導入	導入率30%	—
令和5年度	電子申請の拡充	導入率50%	—
令和6年度	電子申請の拡充	導入率70%	—
令和7年度	電子申請の拡充	導入率80%	—

2 スマート自治体の実現

取組項目 3 1

市税・公共料金等のキャッシュレス化

主管課：会計課、人事秘書課、企画財政課 関係課：その他市税・料金等担当課

I 達成目標及び効果（効果額の説明）

達成目標

市税・公共料金等について、コンビニ払やキャッシュレス決済を導入し、市民サービスの向上を図る。

目標指標（効果額等）	目標指標（効果額等）の説明
QRコード決済率40% コンビニ・スマホ決済率20%	—

II 年度別計画

年度	取組内容	年度目標	効果見込額
令和3年度	・QRコード決済の拡大 ・納付書スマホ決済準備	QRコード決済率5%	—
令和4年度	・QRコード決済の拡大 ・納付書スマホ決済実施	QRコード決済率10% コンビニ・スマホ決済率20%	—
令和5年度	継続実施	QRコード決済率20% コンビニ・スマホ決済率20%	—
令和6年度	継続実施	QRコード決済率30% コンビニ・スマホ決済率20%	—
令和7年度	継続実施	QRコード決済率40% コンビニ・スマホ決済率20%	—

2 スマート自治体の実現

取組項目 3 2

学校授業のICT等の活用

主管課：学校教育課

関係課：

I 達成目標及び効果（効果額の説明）

達成目標

特別な支援を必要とする児童生徒を含め、多様な児童生徒一人一人の教育ニーズ・理解度に応じた個別最適化された学習指導により学力の向上を図る。

目標指標 (効果額等)	目標指標（効果額等）の説明
—	—

II 年度別計画

年度	取組内容	年度目標	効果見込額
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員の活用能力・指導技術の向上 ・児童生徒の発達段階に応じた活用能力の向上 ・1日に2～3時間程度の端末を活用した授業を実施 ・オンライン英会話の実施（小4・中2） ・指導者用デジタル教科書の導入（中学校英語） 	—	—
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員の活用能力・指導技術の向上 ・児童生徒の発達段階に応じた活用内容の充実 ・1日に3～4時間程度の端末を活用した授業を実施 ・オンライン英会話の実施（小3～中3） ・指導者用デジタル教科書の導入（小・中） 	—	—
令和5年度	継続実施	—	—
令和6年度	継続実施	—	—
令和7年度	継続実施	—	—

3 人材育成・働き方改革の推進

取組項目 3 3

職員の人材育成・能力開発の推進

主管課：人事秘書課

関係課：

I 達成目標及び効果（効果額の説明）

達成目標

職員350人体制を見据え、職員の人材育成・能力開発を推進する。

目標指標 (効果額等)	目標指標（効果額等）の説明
—	—

II 年度別計画

年度	取組内容	年度目標	効果見込額
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 職員講師団による研修の実施 「風通しの良い職場環境づくり」及び「学習的風土づくりの醸成」のための研修の充実 新規採用職員に対するサポート制度の創設 専門職等の計画的な育成 	—	—
令和4年度	継続実施	—	—
令和5年度	継続実施	—	—
令和6年度	継続実施	—	—
令和7年度	継続実施	—	—

3 人材育成・働き方改革の推進

取組項目 3 4

働き方改革の推進

主管課：人事秘書課

関係課：

I 達成目標及び効果（効果額の説明）

達成目標

長時間時間外勤務労働の是正のため、多様で柔軟な働き方（テレワーク、時差出勤、フリーアドレス勤務等）を導入し、職員の心と身体の健康を保持増進し、業務能率の向上を図る。

目標指標 （効果額等）

目標指標（効果額等）の説明

累計2,500時間
時間外労働時間の削減

時間外勤務年間51,000時間（2018～2019年度平均）を基準とし、年間1%削減を図る。

II 年度別計画

年度	取組内容	年度目標	効果見込額
令和3年度	・多様な働き方の導入 ・職員への多様な働き方に関する研修の実施	時間外労働時間 前年度比1% (510時間削減)	—
令和4年度	継続実施	時間外労働時間 前年度比1% (505時間削減)	—
令和5年度	継続実施	時間外労働時間 前年度比1% (500時間削減)	—
令和6年度	継続実施	時間外労働時間 前年度比1% (495時間削減)	—
令和7年度	継続実施	時間外労働時間 前年度比1% (490時間削減)	—